# ホリスティック企業レポート シキノハイテック 6614 東証 JQS

新規上場会社紹介レポート 2021年3月26日発行

# 一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター 審査委員会審査済 20210325

# シキノハイテック(6614 東証JQS)

発行日:2021/3/26

# 半導体検査装置、画像関連機器の製造販売や、半導体の回路設計等を展開 半導体や画像処理に係る多様な技術力に特徴がある

アナリスト:大間知 淳 +81(0)3-6812-2521 レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

#### 【 6614 シキノハイテック 業種:電気機器】

決算期		売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	配当金
<b>次异</b> 规		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(円)
2019/3		4,678	-11.3	164	-	169	-57.8	120	-77.1	40.3	185.9	0.0
2020/3		4,531	-3.1	235	43.4	235	38.5	113	-5.7	38.0	225.8	0.0
2021/3	予	4,600	1.5	204	-13.2	210	-10.7	134	17.6	44.3	-	0.0

1. 単体ベース。2021/3期予想は会社予想 (注)

2. 2020年11月11日付で1:10の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正

【株式情報】		【会社基本情報】		【その他】
株価	1,199円(2021年3月25日)	本店所在地	富山県魚津市	【主幹事証券会社】
発行済株式総数	4,150,000株	設立年月日	1975年1月29日	みずほ証券
時価総額	4,976百万円	代表者	浜田 満広	【監査人】
上場初値	1,221円(2021年3月25日)	従業員数	340人(2020年12月末)	有限責任あずさ監査法人
公募·売出価格	390円	事業年度	4月1日から翌年3月31日	
1単元の株式数	100株	定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3カ月以内	

# > 事業内容

# ▶ 半導体検査装置等の製造販売や、半導体の回路設計等を展開

シキノハイテック(以下、同社)は、半導体検査装置等を製造販売する電子 システム事業、半導体の回路設計等を行うマイクロエレクトロニクス事業、画 像関連機器等を製造販売する製品開発事業を展開している。

同社は富山県魚津市に本社を置いており、電子システム事業と製品開発事 業の生産拠点は本社魚津工場である。また、本社魚津工場、大阪デザイン センター、東京デザインセンター、九州事業所、福岡デザインセンターにお いては開発設計業務を行っている。

同社は、各事業において、様々な製品、サービスを提供している。その主要 製品分野は図表1の通りである。

# 【 図表 1 】 事業セグメント別の主要製品分野

事業セグメント	売上高構成比	セグメント利益率	区分	主要製品分野
電子システム事業	39.2%	2.6%	半導体検査·装置関連	バーンイン装置、バーンインボード、半導体 周辺機器、産業用専用計測器
マイクロエレクトロニクス事業	7トロニクス事業 40.7%		LSI設計(アナログ・デジタル)	電源IC、高速I/F回路、イメージセンサ、 画像処理系LSI、FPGA、ASIC
			IP開発	JPEG、MIPI、IPコア
製品開発事業	20.1%	_	各種製品開発	画像関連機器、CMOSカメラモジュール、 画像処理システム、画像処理モジュール

(注) 売上高構成比とセグメント利益率は 20/3 期

(出所) 届出目論見書、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

20/3 期において、売上高構成比は、電子システム事業 39.2%、マイクロエレ クトロニクス事業 40.7%、製品開発事業 20.1%である。セグメント利益率を見

# 新規上場会社紹介レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥

当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。 一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあり ます。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

ると、マイクロエレクトロニクス事業が 13.4%と高採算であるが、減価償却費 の負担が重い電子システム事業は 2.6%と低水準である。また、先行投資段 階にある製品開発事業はセグメント損失が続いている。

20年12月末時点の従業員数は340名であるが、セグメント別では、電子シ ステム事業70名、マイクロエレクトロニクス事業129名、製品開発事業43名、 全社(共通)98名である。

# ◆ 電子システム事業

電子システム事業は、半導体のテスト工程の一つであるバーンイン工程で 使用されるバーンイン装置やバーンインボード等の半導体信頼性商材と、 半導体周辺機器開発により培われた技術を応用して、一般産業の顧客向 けに開発した検査ボードや専用計測機器、各種電子機器等によって構成さ れる産業用機器等に大別される。

バーンインとは、半導体の初期不良を除去するための選別方法の一種で、 半導体製品を通常の使用状態よりも高温環境下で動作させることで、通常 の使用環境であれば 2~3 年以内で故障する恐れのある半導体を取り除く テスト工程(パッケージバーンインテスト)である。 バーンイン装置は高温環 境下を作る試験装置であり、バーンインボードは半導体を動作させる周辺 回路を持ち、バーンイン装置内で駆動するボードである。同社は、車載向け 半導体のバーンイン装置で国内トップシェアを誇っている。

同社は、電子システム事業の各種製品を開発、設計、製造しているが、半 導体のテストプログラムの提供や、バーンイン装置のレンタルも行っている。

電子システム事業は、材料費や減価償却費の負担が重いため、採算がや や改善した 20/3 期で見ても、セグメント利益率は 2.6%にとどまっている(図 表 2)。

# 【 図表 2 】電子システム事業の業績推移

電子システム事業	19/3期	20/3期	前期比	21/3期3Q累計
売上高(百万円)	1,916	1,776	-7.3%	1,155
セグメント利益(百万円)	15	45	200.9%	-40
セグメント利益率	0.8%	2.6%	_	_
減価償却費(百万円)	63	59	-6.2%	_
EBITDA(百万円)	79	105	33.8%	_
EBITDAマージン	4.1%	6.0%		<u> </u>

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

- (注 1) JPEG (Joint Photographic Experts Group) とは、デジタルカメラのほとんどで利用されている静止画像データの圧縮方式である。
- (注 2) MIPI (Mobile Industry Processor Interface) とは、モバイル機器のカメラやディスプレイとのインターフェース規格である。
- (注3) IP コア (Intellectual Property Core) とは、LSI を構成するための部分的な回路情報のうち、特に単一機能でまとめられたものを意味する。なお、IP は元々、知的財産という意味である。
- (注 4) ASIC (Application Specific Integrated Circuit) とは、ある特定用途のために設計された IC (半導体集積回路) を言う。
- (注 5) FPGA (Field Programmable Gate Array) とは、 ユーザーが欲しい機能を作る ことが出来る論理 IC を言う。

## ◆ マイクロエレクトロニクス事業

アナログ半導体では、電源ICや、受信機・通信機において周波数変換された信号を処理する電子回路である高速 I/F 回路、光を電気信号に変換する撮像素子であるイメージセンサ回路等が中心となっている。サービスの内容としては、回路設計、レイアウト設計、特性評価から、テスト部門との連携によるLSIテストプログラム作成までの一貫設計体制を構築している。特に、高速 I/F 及び電源 IC の設計技術に強みを持っている。また、設計技術者の人材派遣も行っている。

デジタル半導体では、画像処理系 LSI や、高速 I/F 回路、ASIC  $^{24}$ 、FPGA  $^{25}$  等を扱っているが、画像処理や高速 I/F を中心としている。また、アナログ・デジタル混在の LSI 設計も行っている。

開発した LSI の主な用途としては、デジタル情報家電(携帯電話、DVD 機器、デジタルカメラ、液晶テレビ等)及び車載関連機器(カーナビゲーションシステム等)が挙げられる。

同社は、ASIC 開発で培った画像処理技術をベースに、オリジナル IPコアを開発している。JPEG IPコアのモバイル分野では世界シェア 20%を誇っている。また、MIPI IPコアは、携帯電話の高速化、広帯域化に伴い、売上高が増加基調にある。同事業においては、豊富な実績を誇る IPコアのライセンス販売から、周辺回路設計やカスタマイズまで対応可能な体制を構築している。

マイクロエレクトロニクス事業は、人件費や研究開発費の負担は重いが、材料費がかからず、減価償却費の負担も軽いため、安定して高い利益率を確保しており、同社の収益源となっている(図表3)。20/3期の同事業の研究開発費は33百万円であった。

#### 【 図表 3 】マイクロエレクトロニクス事業の業績推移

マイクロエレクトロニクス事業	19/3期	20/3期	前期比	21/3期3Q累計
売上高(百万円)	1,839	1,842	0.2%	1,321
セグメント利益(百万円)	256	246	-3.9%	166
セグメント利益率	13.9%	13.4%	_	12.6%
減価償却費(百万円)	13	12	-8.1%	_
EBITDA(百万円)	269	258	-4.1%	_
EBITDAマージン	14.7%	14.0%		_

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

4/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。 一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失

#### ◆ 製品開発事業

製品開発事業は、産業用組込カメラや、画像処理ソフトを実装して検査やセンシングの機能を持たせた画像処理カメラ、画像処理システム・モジュール等を開発、製造、販売している。産業用組込カメラの主要用途であるコンビニ ATM 向け監視カメラでは高いシェアを誇っている。

製品開発事業は、設計開発や営業の体制強化に伴う人件費の増加に加え、クリーンルームの設置に伴う費用負担や、研究開発費の負担が重荷になっており、セグメント損失が継続している(図表 4)。20/3 期の同事業の研究開発費は60百万円であった。

# 【 図表 4 】製品開発事業の業績推移

製品開発事業	19/3期	20/3期	前期比	21/3期3Q累計
売上高(百万円)	922	912	-1.1%	722
セグメント利益(百万円)	-107	-56	_	-30
セグメント利益率	_	_	_	_
減価償却費(百万円)	19	22	17.2%	_
EBITDA(百万円)	-87	-33	_	_
EBITDAマージン	_	_	_	_

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

# ◆ 労働集約型のビジネスモデルであるが、限界利益率は高い

同社の売上原価の 6 割弱は自社の技術者に支払う労務費であり、労働集 約型のビジネスと言える。また、売上高材料費率及び売上高外注費率から 推測される限界利益率は 7 割超と高水準である。なお、売上原価に計上さ れている減価償却費は20/3 期において83 百万円であり、事業全体としての 負担は小さい。

販売費及び一般管理費(以下、販管費)については、給与及び手当や、役員報酬、研究開発費等、固定費が中心を占めている。研究開発費は、マイクロエレクトロニクス事業と製品開発事業で計上されており、20/3 期の売上高研究開発費率は2.1%である。

#### ◆ 特定顧客への依存度が比較的高い

同社の取引先としては、電子システム事業、マイクロエレクトロニクス事業、製品開発事業の全てで取引があるデンソー(6902 東証一部)と、マイクロエレクトロニクス事業の取引先であるソニーLSIデザインのほか、ルネサスエレクトロニクス(6723 東証一部)、明治電機工業(3388 東証一部)等が挙げられる。ソニーLSIデザインは、ソニー(6758 東証一部)の孫会社である。中でも、継続的な取引先であるデンソーとソニーLSIデザインに対する依存度が比較的高く、19/3 期以降においては、両社共に総売上高の10%を超えている(図表 5)。

新規上場会社紹介レポート

#### 【 図表 5 】相手先別の売上高の推移

	19/	3期	20/	3期	21/3期3Q累計		
相手先	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
デンソー	771	16.5%	898	19.8%	545	17.0%	
ソニーLSIデザイン	507	10.9%	591	13.1%	510	16.0%	

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

# > 特色・強み

# ◆ 3 つの事業の展開や半導体と画像処理の多様な技術力に特徴がある

同社の特色及び強みは、3 つの事業を展開していることや、半導体と画像処理に係る多様な技術力を有することに関係している。

具体的には、(1)特長がある 3 つの事業において、成長が見込まれる新分野に積極展開していること、(2)事業特性が異なるビジネスを組み合わせた事業ポートフォリオを構築していること、(3)各事業が保有する技術を利用して事業間のシナジーを追求していること、(4)技術者が相対的に少ないアナログLSI技術を蓄積していること、(5)デジタルLSI、アナログ・デジタル混在LSIの設計、IPコア提供等、半導体を必要とする顧客の多様なニーズに対応できること、(6)マイクロエレクトロニクス事業と製品開発事業において、各種の画像処理技術を有していること、(7)車載用半導体向けバーンイン装置や、モバイル分野のJPEG IPコア等、ニッチトップ製品(小さな市場のトップシェア製品)を持っていること等が特色及び強みとして挙げられる。

# > 事業環境

# ◆ 国内半導体市場は21年に回復が予測されている

同社の中心事業領域である半導体市場については、WSTS(世界半導体市場統計)が20年12月に公表した調査によれば、国内半導体市場は、19年に前年比11.2%減の3兆9,187億円と落ち込んだ後、20年には同2.1%減の3兆8,345億円にまで減少したと見込まれている。21年には同4.8%増の4兆174億円に増加すると予測されている。

# ◆ 競合

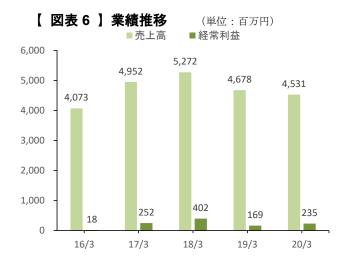
電子システム事業で手掛けている半導体信頼性商材の競合企業としては、エスティケイテクノロジー(大分県大分市)や藤田製作所(東京都あきる野市)、エスペック(6859 東証一部)が挙げられる。マイクロエレクトロニクス事業で手掛けている LSI 回路設計の競合企業としては、イノテック(9880 東証一部)の連結子会社である三栄ハイテックスや、大日本印刷(7912 東証一部)及び凸版印刷(7911 東証一部)のグループ会社等が挙げられる。製品開発事業で手掛けている CMOS カメラモジュールの競合企業としては、日本ケミコン(6997 東証一部)が挙げられる。

新規上場会社紹介レポート

# > 業績

## ◆ 過去の業績推移

届出目論見書には、同社の設立後 44 期目にあたる 16/3 期からの業績が記載されている。売上高については、16/3 期から18/3 期までは顧客の設備投資やシリコンサイクルが拡大傾向にあり、好調な伸びとなったが、19/3 期以降は電子システム事業の半導体信頼性商材が減少基調となり、全体としても減収が継続した(図表 6)。



(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

一方、経常利益については、18/3 期までは増収に伴い、大幅増益となったものの、19/3 期は減収により大幅減益となった。20/3 期は減収が続いたが、売上高材料費率や売上高外注比率の改善による売上総利益率の上昇や、販管費の減少に伴い、増益に転じた。

なお、同社は、16/3 期と 17/3 期において、当期純損失を計上している。上場 準備に伴い、それまで引当処理を行っていなかった退職給付引当金や賞与 引当金等の繰入処理(特別損失)を実施したためである。

#### ◆ 20 年 3 月期業績

20/3 期業績は、売上高 4,531 百万円(前期比 3.1%減)、営業利益 235 百万円(同 43.4%増)、経常利益 235 百万円(同 38.5%増)、当期純利益 113 百万円(同 5.7%減)であった(図表 7)。

売上総利益率は、19/3 期の 21.1%から 22.2%に上昇した。売上高労務費率 や売上高経費率は上昇したものの、電子システム事業及び製品開発事業の 売上高構成比の低下に伴い、売上高材料費率や売上高外注費率が低下した。一方、販管費は、給料及び手当等が減少したため、前期比 6.1%減少した。結果、販管費率は前期の 17.5%から 17.0%に低下し、営業利益率は前期の 3.5%から 5.2%に上昇した。

# 新規上場会社紹介レポート

同社は、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続的にマイナスとなってい た製品開発事業のカメラ製品開発製造設備等について減損処理を行い、45 百万円の特別損失を計上した。そのほか、投資有価証券評価損等も加わり、 特別損失は19/3期の1百万円から65百万円に増加した。

# 【 図表7 】20年3月期の業績

		19/3	3期		20/3期		21/3期3Q累計	
	内訳	金額	構成比	金額	構成比	前期比	構成比	構成比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
売上高		4,678	100.0	4,531	100.0	-3.1	3,200	100.0
売上原価		3,693	78.9	3,525	77.8	-4.5	2,528	79.0
	材料費	1,179	25.2	1,010	22.3	-14.3	_	_
	労務費	2,034	43.5	2,057	45.4	1.1	_	_
	外注費	84	1.8	61	1.4	-27.4	_	_
	経費	487	10.4	495	10.9	1.6	_	_
売上総利益		985	21.1	1,006	22.2	2.1	672	21.0
販売費及び一般管理費		820	17.5	770	17.0	-6.1	577	18.0
	役員報酬	104	2.2	118	2.6	13.7	_	_
	給料及び手当	257	5.5	234	5.2	-8.8	_	_
	賞与引当金繰入額	49	1.1	49	1.1	1.2	_	_
	研究開発費	94	2.0	94	2.1	-0.8	_	_
営業利益		164	3.5	235	5.2	43.4	94	3.0
経常利益		169	3.6	235	5.2	38.5	97	3.0
当期(四半期)純利益		120	2.6	113	2.5	-5.7	62	2.0

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

セグメント別では、電子システム事業は、売上高 1,776 百万円(前期比 7.3% 減)、セグメント利益 45 百万円(同 200.9%増)となった。製品別では、車載製 品向けテスターの周辺機能開発の受注や顧客の海外工場への拡販により、 産業用専用計測機器が大幅に増加した一方、主要顧客の在庫調整長期化 による新規設備導入抑制に伴い、半導体信頼性商材が減少した(図表8)。

# 【 図表 8 】 20 年 3 月期のセグメント別業績

		19/3期		20/3期			21/3期3Q累計	
	内訳	金額	構成比	金額	構成比	前期比	構成比	構成比
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
売上高		4,678	100.0	4,531	100.0	-3.1	3,200	100.0
	電子システム事業	1,916	41.0	1,776	39.2	-7.3	1,155	36.1
	マイクロエレクトロニクス事業	1,839	39.3	1,842	40.7	0.2	1,321	41.3
	製品開発事業	922	19.7	912	20.1	-1.1	722	22.6
営業利益(セグメント利益)		164	3.5	235	5.2	43.4	94	3.0
	電子システム事業	15	_	45	_	200.9	-40	-
	マイクロエレクトロニクス事業	256	_	246	_	-3.9	166	_
	製品開発事業	-107	-	-56	-	-	-30	_

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

# 新規上場会社紹介レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥

当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。 一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあり ます。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

マイクロエレクトロニクス事業は、売上高 1,842 百万円(前期比 0.2%増)、セグメント利益 246 百万円(同 3.9%減)となった。 車載、産業機器分野の回路設計の低迷を、アナログ・デジタルー括受注による高速 I/F 分野の拡大や、業績が好調な顧客向けの需要増加でカバーした。

製品開発事業は、売上高 912 百万円(前期比 1.1%減)、セグメント損失 56 百万円(前期は 107 百万円の損失)となった。ATM 等の国内インフラ機器向けの販売不振や、研究開発費 60 百万円が重荷となった。

# ◆ 21 年 3 月期第 3 四半期累計期間業績

21/3 期第3 四半期累計期間の業績は、売上高3,200 万円、営業利益94 百万円であった。

セグメント別では、電子システム事業は、売上高1,155百万円、セグメント損失40百万円となった。半導体顧客の需要停滞による設備導入抑制が影響し、バーンイン装置、車載用バーンインボード等、半導体信頼性商材の受注が低調となったが、産業用受託開発案件は順調であった。

マイクロエレクトロニクス事業は、売上高 1,321 百万円、セグメント利益 166 百万円となった。LSI 回路設計では、アナログ LSI 関連が好調であった一方、デジタル LSI 関連や車載関連は減少した。IP 開発では、スマートフォン向けが安定していた一方、JPEG-IP ライセンス収入が低迷した。

製品開発事業は、売上高 722 百万円、セグメント損失 30 百万円となった。売上高が好調であったことや、研究開発費が前通期の60 百万円から29 百万円に減少したこと等から、セグメント損失は前通期の56 百万円から縮小した。

#### ◆ 21年3月期の会社計画

21/3 期の会社計画は、売上高 4,600 百万円(前期比 1.5%増)、営業利益 204 百万円(同 13.2%減)、経常利益 210 百万円(同 10.7%減)、当期純利益 134 百万円(同 17.6%増)である。

売上高については、電子システム事業は、産業用受託開発案件が好調であるものの、半導体信頼性商材が不振であることから、1,744 百万円(前期比 1.8%減)と見込んでいる。マイクロエレクトロニクス事業は、アナログ LSI 関連の回路設計が好調であるものの、デジタル LSI 関連の回路設計や JPEG-IPライセンス収入が不振であることから、1,779 百万円(同 3.5%減)と見込んでいる。製品開発事業は、大口顧客からの受注が好調であることから、1,076 百万円(同 18.0%増)と見込んでいる。

売上原価については、電子システム事業は、第 3 四半期累計期間において

新規上場会社紹介レポート

977 百万円となっていることから、通期では 1,420 百万円(前期比 0.5%減)と 見込んでいる。マイクロエレクトロニクス事業は、テレワークによる旅費交通費 の減少等を受けて、第3四半期累計期間において 959 百万円となっているこ とから、通期では1,279 百万円(同5.0%減)と見込んでいる。製品開発事業は、 第3四半期累計期間において 590 百万円となっていることから、通期では862 百万円(前期比14.8%増)と見込んでいる。

販管費については、第3四半期累計期間において577百万円となっていることや、第4四半期には上場費用を計上することから、通期では832百万円(前期比8.0%増)と見込んでいる。

営業外収益については、研究開発の助成金や各種補助金として9百万円、 営業外費用については、支払利息として6百万円を見込んでいる。特別 損益は見込んでいない。

# >経営課題/リスク

# ◆ アナログ LSI 技術者の確保と育成が経営課題

同社は、技術優位性を持つアナログ LSI の回路設計において、市場シェアの拡大を目指しているが、アナログ LSI 技術者の人数はデジタル LSI 技術者と比べて少ないため、その確保と育成が成長のために不可欠であると認識している。

## ◆ シリコンサイクルや顧客の設備投資の変動について

半導体業界には、シリコンサイクルと呼ばれる業界特有の景気変動があり、同社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。また、電子システム事業と製品開発事業においては、顧客の設備投資の変動が同社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ◆ 特定顧客への依存について

同社は、デンソーとソニーLSIデザインと継続的な取引関係にある。デンソーへの売上高は、19/3 期 771 百万円(売上高比率 16.5%)、20/3 期 898 百万円(同 19.8%)、21/3 期第 3 四半期累計期間 545 万円(同 17.0%)、ソニーLSIデザインへの売上高は、19/3 期 507 百万円(同 10.9%)、20/3 期 591 百万円(同 13.1%)、21/3 期第 3 四半期累計期間 510 万円(同 16.0%)と高い水準で推移している。

同社は今後も両社との良好な関係を維持していく方針を持っているが、両社の経営戦略等に重要な変更が生じる等何らかの事情によって取引関係が損なわれる事態が生じた場合には、同社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

シキノハイテック(6614 東証JQS)

発行日:2021/3/26

# ◆ 無配が当面続く可能性

同社は、自社が成長過程にあるとの認識から、内部留保の充実を図り、一層 の事業拡大を目指すことが株主に対する最大の利益還元に繋がると考えて おり、現在、配当を実施していない。配当を実施する基準等は示しておらず、 無配が当面続く可能性がある点には注意が必要である。

# 【 図表 9 】財務諸表

損益計算書	2019,	/3	2020,	/3	2021/3 3Q累計		
<b>摂金司昇音</b>	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	
- 売上高	4,678	100.0	4,531	100.0	3,200	100.0	
売上原価	3,693	78.9	3,525	77.8	2,528	79.0	
売上総利益	985	21.1	1,006	22.2	672	21.0	
販売費及び一般管理費	820	17.5	770	17.0	577	18.0	
営業利益	164	3.5	235	5.2	94	3.0	
営業外収益	15	-	10	-	8	-	
営業外費用	10	-	11	-	5	-	
経常利益	169	3.6	235	5.2	97	3.0	
税引前当期(四半期)純利益	168	3.6	169	3.7	97	3.0	
当期(四半期)純利益	120	2.6	113	2.5	62	2.0	

袋/#.社昭丰	2019,	/3	2020,	/3	2021/3 3Q	
貸借対照表	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	1,753	53.7	1,750	54.6	1,761	55.1
現金及び預金	203	6.2	223	7.0	297	9.3
売上債権	987	30.2	968	30.2	726	22.7
棚卸資産	431	13.2	452	14.1	606	18.9
固定資産	1,513	46.3	1,457	45.4	1,438	44.9
有形固定資産	896	27.4	873	27.2	848	26.5
無形固定資産	36	1.1	25	0.8	21	0.7
投資その他の資産	580	17.8	558	17.4	568	17.8
総資産	3,266	100.0	3,208	100.0	3,199	100.0
流動負債	1,837	56.2	1,466	45.7	1,411	44.1
買入債務	423	13.0	328	10.2	343	10.7
短期借入金	636	19.5	350	10.9	430	13.4
1年内返済予定長期借入金	214	6.6	132	4.1	103	3.2
固定負債	871	26.7	1,064	33.2	1,035	32.3
長期借入金	144	4.4	286	8.9	216	6.8
純資産	557	17.1	677	21.1	753	23.6
自己資本	557	17.1	677	21.1	753	23.6

キャッシュ・フロー計算書	2019/3 (百万円)	2020/3 (百万円)
営業キャッシュ・フロー	90	309
減価償却費	96	94
投資キャッシュ・フロー	-60	-55
財務キャッシュ・フロー	-77	-234
配当金の支払額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	-46	19
現金及び現金同等物の期末残高	165	185

(出所) 届出目論見書を基に証券リサーチセンター作成

新規上場会社紹介レポート

12/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥

当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を含れる場合があります。本アルートに有報された情報の正確性・信頼性・完全は、安当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は養務を引わないものとします。
一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レボートの配信に関して閲覧し投資家が本レボートを利用したこと又は本レボートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

#### 証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリス ト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



上場企業による費用負担なし

株式会社プロネクサス

#### ■協賛会員

宝印刷株式会社

(協替)

株式会社東京証券取引所 SMBC 日興証券株式会社 大和証券株式会社 野村證券株式会社 みずほ証券株式会社 有限責任あずさ監査法人 EY 新日本有限責任監査法人 株式会社 ICMG (進協替) 有限責任監査法人トーマツ 太陽有限責任監査法人 株式会社 SBI 証券 三優監査法人 (替助) 日本証券業協会 日本証券アナリスト協会 監査法人 A&A パートナーズ いちよし証券株式会社

# アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に 対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリスト の報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を 受けないことを保証いたします。

# 免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧 されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたもので す。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに 含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、 本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート 内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因に より、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するもので はありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる 情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の 損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなけ ればならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。